

2 開発協力の発信に向けた取組

(1) 情報公開、国民の理解と支持の促進に向けた取組

日本政府は、ODAに関する広報・情報発信について、次のとおり強化や工夫をしています。

ア 広報・情報発信の強化

外務省はODAホームページ^{注14}をリニューアルし、2021年3月に公開しました。また、ODAメールマガジンの発行^{注15}や、ツイッターなどのSNSを活用した広報も行っています（詳細は139ページの「開発協力トピックス」を参照）。

さらに、人気アニメ「秘密結社 鷹の爪」を起用したODA広報公式キャラクター「ODAマン」を活用し、アニメーション動画「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」シリーズを配信したり、タレントで作家の又吉直樹^{またよし}氏を起用したドキュメンタリー動画を配信するなど、わかりやすく紹介しています^{注16}。

また、毎年「国際協力の日」（10月6日）の前後には、外務省、JICAおよび国際協力NGOセンター（JANIC）の共催で、日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN」を開催しています（2021年は、10月9日（土）・10日（日）に対面（東京国際フォーラム）とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式で開催）。



ODAマン (C) DLE
グローバルフェスタ JAPANの様子 (2021年10月)

海外においても、在外公館がODA事業の署名式や引渡式に際してプレスリリース（報道機関に向けて紹介する文書）を出すなどの情報発信をしています。また、現地の報道機関向けに現場視察（プレスツアー）を実施しています。さらには、広報パンフレットの作成や開発協力白書（英語版）の配布、現地の言語によるSNSやホームページを通じた発信なども行っています。

イ ODAの実施・評価に関する情報公開

日本政府は、「ODA見える化サイト」^{注17}をJICAホームページ上に設け、事業概要、成果および事前・事後評価などを随時掲載しています（2021年10月時点で4,840件を掲載）。

また、外務省ホームページでは、新規ODA案件や統計資料などを掲載しているほか、ODA評価の結果なども公表^{注18}しており、より効果的なODAの実施に努めています。

ウ 開発教育の推進

外務省は、国内の教育機関やNGOなどで、ODAをはじめとする国際協力について解説する「ODA出前講座」を開催しており、2021年は17件の講座を実施しました。また、JICAではJICA海外協力隊経験者などが講師となり、途上国での暮らしや経験談を語る「国際協力出前講座」や、国内拠点で学生の訪問を受け入れる「JICA訪問」、「JICA国際協力中学生・高



オンラインで実施した外務省職員によるODA出前講座の様子

注14 外務省ODAホームページ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

注15 ODAメールマガジン：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/bn.html>

注16 アニメーション動画「鷹の爪団の行け！ ODAマン」シリーズ：
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page22_001008.html

注17 ODA見える化サイト：<https://www.jica.go.jp/oda/>

注18 ODA評価：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka.html>

開発協力
トピックス

7

ODA 広報

世界で役立つ日本のODA、日本人の貢献をもっと知ってほしい！

●開発協力の情報発信

2020年に実施した内閣府世論調査^{注1}では、持続可能な開発目標（SDGs）に対する意識の高まりなども受け、「今後の開発協力のあり方」について、回答者の85.7%が「積極的に進めるべきだ」または「現在程度でよい」と回答し、開発協力に対して前向きな評価を示しました。感染症や気候変動などの地球規模課題に国際社会と連携して対応するとともに、国際社会における日本の地位を高めていくためにも、この開発協力を推進するための公的資金であるODAは重要な外交的ツールとなっています。

外務省は、ODAの必要性や実際の姿を一層理解してもらうため、外務省ホームページ、メールマガジン、SNS、YouTubeなど様々なメディアを通じて積極的に広報しており、広く国民に届くような情報発信に努めています。

●ドキュメンタリーシリーズ

ODAのリアルな現場をドキュメンタリー動画で紹介する「ODAの挑戦者たち」シリーズ^{注2}では、インドの地下鉄建設現場で奮闘する女性エンジニア、ケニアのオルカリア地熱発電プロジェクトでトラブル解決に尽力する技術者、福井県若狭町の建設会社が取り組んだラオスの人材育成プロジェクト、札幌市の地質調査会社がボリビアの井戸補修に挑み、初の海外進出を通じて会社組織と社員とがともに成長できたという様子などを発信しています。

また、作家・タレントの又吉直樹氏をナビゲーターとして「人間の安全保障」をテーマに、防災、平和構築、保健・医療などの分野で活躍するフロントランナーとの対談を通じ、彼らの熱い思いへと迫る「世界の未来をつくる日本人たち」シリーズ^{注3}を公開しています。



ドキュメンタリーシリーズ

●鷹の爪団の 行け！ODAマン

また、外務省のODA広報キャラクターとして、4

年目を迎えた ODAマン(138 ページの広報・情報公開・情報発信の強化も参照。)も、世界



で役立つ日本の ODAを知ってもらうため、様々な動画を発信^{注4}しています。2021年は道路、港湾、鉄道などインフラ分野の支援を取り上げた「発展への道にODAの巻」、「港湾整備でパートナー“シップ”!の巻」、「都市鉄道を通して未来を描く巻」の3作品を公開しました。ODAの入門編として学校、大学の授業などでも是非ご活用ください。

●グローバルフェスタ JAPAN2021

2021年10月には、国際協カイベント「グローバルフェスタ JAPAN」^{注5}を2年ぶりに開催しました。30回目を迎えた今回のテーマは、「多様性あふれる世界 思い描く未来を語ろう」。国際協力に携わる NGO、国際機関、企業、大学等による展示や活動報告をはじめ、多彩なゲストが登場するステージプログラムや体験イベントなどが対面参加とオンライン配信のハイブリッド形式で行われ、リアル（会場）・オンラインあわせて2日間で延べ1万人以上が参加・視聴しました。

外務省は、多様性や地方活性化・中小企業の海外展開、若者世代の参画をテーマにしたパネルディスカッションやトークセッションを実施。さらに、恒例の外務省フォトコンテストでは、過去最多の234点の応募があり、プロカメラマンの青木弘氏やライカカメラジャパン株式会社の米山和久氏を審査員に迎えて、受賞作品を選びました。結果は、ODAホームページの開催報告^{注5}をご覧ください。

注1 2020年10月から12月、内閣府が調査機関に委託し、日本全国の18歳以上の日本国籍を有する3,000名を対象に郵送法で令和2年度外交に関する世論調査が行われた (<https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-gaiko/index.html>)。

注2 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page24_000070.html

注3 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page23_001312.html

注4 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page22_001008.html

注5 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page23_001313.html

校生エッセイコンテスト」を実施するほか、展示施設「地球ひろば」を提供しています。

エ ODAの現場体験

ODA事業への国民の理解を促進するため、JICAは教員や地方公共団体関係者などのODA現場体験にも力を入れています。

オ 議論や対話の促進

日本政府は、ODAを活用した中小企業支援等、ODAについて説明会を開催しています。また、国際協力をめぐる動きや日本の取組を紹介する講演やシンポジウムも開催しており、外交やODAに関心を有する国民と対話する場を随時設けています。

(2) 開発協力人材・知的基盤の強化

日本政府は、国連関係機関で勤務する日本人職員数を2025年までに1,000人とする目標を掲げ、大学や国際機関駐日事務所などと連携しつつ、世界を舞台に活躍する人材の発掘・育成・キャリア構築を積極的に支援しています^{注19}。「開発協力を担う人材の育成」(ODAに関する有識者懇談会提言)も踏まえ、中

等・高等教育機関や既就職者を対象に、国際機関の採用制度を説明するセミナーを、国内外で開催しています。最近では主にオンラインで実施することにより、海外在住の現職の国際機関職員も登壇し、具体例を交えて紹介することが可能になっています。このほか、動画配信、国際機関の幹部や人事担当者によるセミナーの実施等も行っています。

また、日本政府は、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度を通じて（詳細は図表IV-2「日本人が国際機関職員になるための主な方法」を参照）、開発協力分野を含む国際機関で活躍する人材の育成に努めています（国際機関日本人職員の活躍については第I部の12ページおよび13ページを、JPOから国際機関職員となった方のキャリアインタビューについては141ページの「国際協力の現場から」も参照）。外務省はこれまでに累計1,800名以上、2020年度は54名のJPOを派遣しました。このほか、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」^{注20}も実施しています（詳細は46ページの「平和構築分野での人材育成」を参照）。

JICAでは、国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」^{注21}を通じ、省庁、JICAに加え、

図表IV-2 日本人が国際機関職員になるための主な方法

	空席公募*	JPO派遣制度**	国際機関側の若手育成・採用制度
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局、世銀など
年齢制限	特になし	35歳以下	制度による
求められる学歴	修士号以上 (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	修士号以上	制度による
求められる職歴	2年以上	2年以上	制度による
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公募が出るので、随時応募することができる。	正規の職員になるには、JPO任期後に空席公募を通じて採用される必要がある。	国連事務局、OECDや世界銀行グループが実施するヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）をはじめ、国際機関が実施する若手育成・採用プログラムが存在する。

* 国際機関職員の任期満了等によって空きが生じた場合に国際的に公募されるポストのこと。ポストの条件に自身の経歴等を照らし合わせて応募する。

** 制度概要は本文を参照。国連関係機関で働く専門職以上の日本人職員の内、半数近くは外務省の実施するJPOの経験者であり、若手日本人が国際機関職員を目指すうえで非常に有効な手段。世界銀行グループのJPOのように、外務省以外が実施するJPOも存在する。

★それぞれの制度の詳細は下記ホームページをご覧ください。

空席公募：<https://www.mofa-irc.go.jp/boshu/open-recruitment.html>

JPO派遣制度：<https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/seido.html>

国際機関側の若手育成・採用制度（YPP）：<https://www.mofa-irc.go.jp/apply/ypp.html>

^{注19} 外務省国際機関人事センター・ホームページ（<https://www.mofa-irc.go.jp/>）では、国際機関空席情報や国際機関で働くための様々な情報提供をしています。

^{注20} 平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/j_ikusei_shokai.html

^{注21} 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」：<http://partner.jica.go.jp/>

国際協力の現場から

国際機関で活躍する日本人職員の声

～時々でベストを尽くし、憧れを実現（日本人職員のキャリア紹介）～

『国際的で人の役に立つ仕事』に憧れた中高生時代

広い世界を飛び回り人々の役に立つため国際機関で働くことに、中高生の頃から漠然とした憧れがあり、自分も将来そうなりたと思っていました。時は1990年代、当時国連難民高等弁務官だった緒方貞子さんをはじめ、日本人の国際機関職員の活躍が報道されていた時期でした。

しかし、海外旅行どころか、地元の北海道から出ることも少なく、「世界」は途方もなく遠いものでした。地方の中高生が具体的にできることは限られていましたが、大学に進学するために英語を含めた勉強をしっかりと行い、また所属していたガールスカウトを通して社会貢献活動に参加しました。英語の弁論大会への出場や、アラスカでのガールスカウト交流キャンプに参加したことは非常に貴重な経験です。

多文化・多言語の魅力 世界・アフリカとの出会い

大学は国際基督教大学に進学し、卒業論文でケニアの若者層を対象にした多言語使用をテーマに研究を行いました。夏休みにケニアに滞在して同年代の学生達と交流し周辺国を旅する中で、豊かな文化とポジティブ思考な人々にすっかり魅了され、多言語・多文化の環境で働きたい、アフリカ大陸で仕事をしたいという強い思いを持って帰国しました。

回り道の進路 会社勤めから大学院留学、その後セネガルで JICA 企画調査員に

大学卒業後、東京で「石の上にも三年」と社会人経験を積みながら、アフリカ諸国で働くために必要なフランス語を学びました。その後会社を辞めてフランスに留学し、語学を学んだ後大学院に進みました。大学院では「多言語・多文化」と「移住・移民」の研究を続けるため開発学を学び、西アフリカのマリでインターンおよび卒業研究を行いました。卒業後は西アフリカ、セネガルの首都ダカールで、商社の社員、その後 JICA 企画調査員として通算6年半勤務し、この間、出産も経験しました。



マリでインターンをしていた頃の筆者

JPO を経て国際移住機関 (IOM) の職員に

ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) ※1 には年齢制限ギリギリで応募し (2人目の子どもが生まれ、JICA 企画調査員の任期終了の間際でした)、採



ワークショップで発言する筆者

用され、翌年、世界的な人の移動 (移住) の問題を専門に扱う唯一の国連機関である IOM のモロッコ事務所に赴任しました。JPO 派遣期間終了後、同事務所付きの職員として採用され、本稿執筆時点で通算5年間勤務しています。

IOM ではモロッコの首都ラバトで「移住と開発」、「ガバナンス」事業の実施や事業全体のモニタリング評価を担当しています。具体的には、移住が受入国と流出国双方の発展に寄与できるよう、国の政策づくりを支援するものや、多文化共生を推進する支援など様々な案件を実施しています。現場での仕事が多く、期限内に限られた予算で事業を運営していくことの連続ですが、これまでの社会人経験を十分に活かしています。

読者へのメッセージ 回り道も大丈夫、そして女性にエール

日本を出て約10年後に国際機関の職員になったことから、回り道をしたように見えますが、全く後悔はしていません。企業と JICA で効率重視、プロセス重視のそれぞれの仕事の仕方を学んだため、即戦力として活躍できました。その時々、与えられた環境の中でベストを尽くしてきた結果、次の道が開け、今に辿り着いたと言えます。そしてここがゴールでもありません。

そして、女性のみなさまに一言。国際機関ではたくさん女性の女性が活躍しています。私自身、出産や育児がキャリアを積む上でハンデにならなかったと言えば嘘になりますが、女性の管理職が多く (これまで当たった上司は全員女性!)、職場の理解もあり働きやすい環境であることは確かです。仕事をしながら2人の子どもの産み育てることができました。そして家族がいるからこそ、仕事で困難なことがあっても日々前向きに過ごせています。

国際移住機関 (IOM) モロッコ事務所 ふなかわなつこ 船川夏子

注1 JPOの詳細は、140ページを参照。

NGO、国際機関、企業および大学等の幅広い主体の国際協力に関する情報（求人および各種研修・セミナー等）を一元的に発信しているほか、人材の登録、キャリア相談などを行っています。さらには、開発協力に関わりの深い研究を行い、将来同分野で活躍する意思を持っている大学院生などに対し、インターンシップを実施しています。また、JICAは、国際協力専門員制度により、高い専門的な能力と途上国での豊富な業務経験を持つ人材を確保するとともに、人材育成のため、ジュニア専門員の採用や、能力強化研修なども実施しています。



ルワンダのマハマ難民キャンプで、子どものビタミン摂取用補助食品を母親たちに配給するWFPルワンダ事務所の並木愛事業政策担当官（JPO派遣制度を利用して、2018年からWFPルワンダ事務所に勤務）（写真：WFP）

また、JICA緒方貞子平和開発研究所^{注22}では、開発協力の現場で得られた知見を分析、総合してJICAの事業にフィードバックさせ、人間の安全保障の実現およびSDGsの達成に貢献するとともに、人材育成にも寄与しています。

^{注22} 2020年4月1日、JICA研究所は緒方貞子氏によるJICA研究所の設立趣旨を継承・発展させ、世界の平和と開発への知的貢献を強化するためにJICA緒方貞子平和開発研究所に名称を変更。